

平成27年度予算見積調書

課室名：就業支援課
 担当名：障害者支援・求人拡大担当
 内線：4536 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B119	精神障害者雇用拡大推進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費		
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			戦略項目	04 雇用の安心			
					分野施策	020204	障害者の就労支援			
1 事業の概要 平成25年度の精神障害者の新規申込件数は3,353件と4年前の約2倍となっており、今後も増加が予想される。 精神障害者雇用の専門知識を持つアドバイザー等を配置して、精神障害者受入企業の開拓や職場環境の整備、定着支援等を推進し就労拡大を図る。 (1) 精神障害者就業促進事業 30,351千円 (2) 精神障害者就業訓練事業 4,042千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 精神障害者就業促進事業 30,351千円 精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により、精神障害者の受入企業の拡大と離職防止を進める。 イ 精神障害者就業訓練事業 4,042千円 精神障害者に対する企業の理解を深めるため、実践的訓練を受け入れる企業を開拓する。 (2) 事業計画 ア 精神障害者就業促進事業 支援対象：県内障害者雇用率未達成企業（雇用障害者の不足数が多い企業） ・平成27年度：300社、平成28年度：500社 イ 精神障害者就業訓練事業 対象企業：精神障害者雇用の経験がない企業10社程度						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 精神障害者の受入拡大と離職防止を図り、県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、法定雇用率の早期達成を図る。						
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 人材派遣会社等の民間企業、国、市町村、関係団体等と連携して実施						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×1.4人=13,300千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	34,393	4,042						30,351	2,720	
前年額	37,113	4,041						33,072		